



平成31年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年10月11日
上場取引所 東 名

上場会社名 ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社
 コード番号 8028 URL http://www.fu-hd.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高柳 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7338
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月15日 配当支払開始予定日 平成30年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年2月期第2四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	641,839	1.3	49,893	18.9	48,655	43.1	37,977	54.1	30,385	35.8	35,179	23.9
30年2月期第2四半期	633,636	199.5	41,959	48.8	33,997	64.0	24,640	77.8	22,367	86.7	28,384	129.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	240.13	—
30年2月期第2四半期	176.64	—

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した利益指標として自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第2四半期	1,714,849	607,671	564,189	32.9	4,458.88
30年2月期	1,731,787	588,659	543,235	31.4	4,293.16

(注) 平成31年2月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成30年2月期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	56.00	—	56.00	112.00
31年2月期	—	63.50	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	63.50	127.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,200	△0.4	77,300	16.7	67,100	134.3	40,000	18.8	316.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）UNY (HK) CO., LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	126,712,313株	30年2月期	126,712,313株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	180,811株	30年2月期	177,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	126,533,077株	30年2月期2Q	126,624,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。